

空き家対策の担い手強化・連携モデル事業

平成30年度予算:3億円(皆増)

各地における空き家対策を加速するため、空き家に関する多様な相談に対応できる人材育成、多様な専門家等との連携による相談体制の構築、地方公共団体と専門家等が連携して共通課題の解決を行うモデル的な取組について支援を行い、その成果の全国への展開を図る。

事業内容

1. 人材育成と相談体制の整備(個別課題の解決)

空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、建築等の専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援。



2. モデル的取組への支援(共通課題の解決)

空き家の発生抑制、除却、利活用等における高度なノウハウを要する事例について、具体のケーススタディとして蓄積する取組、全国の多様な取組事例について情報共有を行う取組を支援。

<取組例>

- 「発生抑制」
 - ・相続登記の徹底を促す取組
 - ・成年後見制度、民事信託の利用等
- 「除却」
 - ・財産管理制度の活用
 - ・効率的に所有者を特定する取組
- 「利活用」
 - ・地域において空き家を活用する取組
 - ・活用の際の建築基準法等の対応についての整理

事業要件

- ・地方公共団体と専門家等が連携して実施
- ・本事業の成果を広く公開

事業主体

市区町村、民間事業者等

補助率

定額補助

事業期間

平成30年度～32年度

スケジュール

5/24	6/25	7月	8月	秋頃	2月	3/1
募集開始	応募締め切り	採択団体決定	交付決定	中間ヒアリング	成果報告会	事業完了
	応募期間	手続	交付申請			
		審査				
		応募内容				

事業実施期間

成果の公表、横展開

平成30年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1-i 人材育成と相談体制の整備部門・スタートアップ支援】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	特定非営利活動法人空家・空地活用サポートSAGA	佐賀県佐賀市	これまで培った空き家活用支援のノウハウを活かし、佐賀の空き家対策を包括的に支援する体制づくりを目指す。人材として空き家コーディネーター育成、常設相談窓口の設置、空き家対策白書の作成を行う。
2	一般社団法人空き家管理士協会	全国	全国各地で空き家問題に取り組む空き家管理士の育成、空き家解決を図るプラットフォームづくりを行う。全国の専門家間でその場でマッチングを行うことができるよう検討し、空き家相談会の場でも活用する。
3	ありあけ不動産ネット協同組合	福岡県大牟田市	今後増える空き家への相談に対応するため、多種多様な専門家と連携した相談体制づくりを行う。専門家間で相互に研修し、研修を修了した専門家をコーディネーターと認定して、設置する常設相談窓口の責任者とする。
4	『出雲市空き家相談センター(仮称)』設立準備会	島根県出雲市	内容が多岐に渡る空き家相談に対応するために、様々な職種 of 専門家と地域で活動する団体を結び付ける必要があるため、そのコーディネーターを育成し、空き家相談に対応する体制をつくる。また、空き家相談窓口を設置・実施する。
5	神奈川県居住支援協議会	神奈川県(全域)	様々な切り口で空き家相談に対応するため、各市町村職員を対象とした人材育成(ケーススタディ)とその活用を行う。人材育成のテキストの検討を行い、完成したテキストで研修会を開催、相談事務を人材育成の実務研修として各地域で相談会を開催する。
6	一般社団法人かながわFP生活相談センター	神奈川県	空き家のポテンシャルの重要性を啓蒙するセミナーや相談会を開催し、空き家問題に関連する各分野の専門家との協力体制を構築する。個別相談業務についても随時開催予定。司法書士法人に常設窓口を設け、FP有資格者が相談員として常駐する。
7	一般社団法人管理権不明不動産対策公共センター	山口県内の市町	各専門家が管理権不明不動産の個々のケースに関する解決手続きの普及のため、相談員の質を確保し、相談需要の掘り起こしを行い、地域ごとでの相談会を開催する。
8	公益社団法人京都府宅地建物取引業協会	京都府城陽市	城陽市で空き家相談に関する体制づくりを行う。専門家が連携する相談窓口を設置し、相談実務を行うとともに、空き家相談会を開催する。また、空き家相談員の研修会を行い、城陽市空き家相談員制度を確立し、体系化する。
9	特定非営利活動法人Goodstock(認証申請中)	兵庫県西播磨地域	空き家所有者、予備軍に対する空き家の適正管理・利活用に関する支援が必要になるため、総合的なワンストップ相談窓口を設置し、効果的な利活用提案ができる人材で相談対応、情報提供を行う。
10	熊本市	熊本県熊本市	多様化する空き家相談のニーズにこたえるため、専門家及び民間事業者等の高いノウハウを生かした相談体制を構築する。専門家、民間事業者向け研修会、相談窓口の開設、相談者向けセミナー開催等を実施する。
11	株式会社ごとう建築設計事務所	兵庫県加西市	空き家に関する様々な相談内容に応じて関係する専門家が連携してワンストップ対応を行うための窓口を設置する。相談マニュアルを作成し、相談員育成、研修会等を開催する。常設の相談窓口を設け、相談履歴をデータベース化する。
12	株式会社三友システムアプライザル	埼玉県入間郡毛呂山町	一元的な相談窓口による空き家所有者の意思決定に寄与する仕組みづくりを支援する。相談対応フローや利活用提案の実践、空き家分類手法の検討等を行い、空き家相談の質の向上を図る。
13	株式会社ジェイアール東日本企画	福島県田村地域(1市2町)	震災復興等も関係した空き家に関する現状の課題について、先を見据えた空き家対策の具体化のため、総合的な空き家対策に関するワンストップセンターを設置する。相談窓口から、様々な支援メニューや専門家との連携に繋げる。
14	信州中古住宅流通ネットワーク(NEX-T)	長野県松本市	空き家対策は取り組みに負担が大きいため、業務を簡便・効率的に行える仕組みを検討する。相談会の開催とあわせ、市と連携し、空き家調査等で得た情報をデータベース化し、空き家の流通に向けた業者負担を軽減する。
15	太宰府市空家予防推進協議会	福岡県太宰府市	空き家発生を抑制するため、空き家予備軍所有者に接する機会が多いケアマネージャーや民生委員と連携し、住まいに関する知識を得る勉強会、終活に関するセミナー・相談会を開催する。専門家と連携してカリキュラム作成を行う。市役所内に空き家相談窓口を設置し、相談事務に対応する。
16	一般社団法人奈良県建築士会	奈良県	空き家相談に対応する市町村担当者や建築士への支援として、既存住宅の状況を調査する技術者に対する空き家利活用のための講習会を行い、奈良県内の市町村に設置が進められている空き家流通のプラットフォームの効果的な構築を支援する。
17	日南市空き家対策モデル事業	宮崎県日南市	地域の空家問題対策を総合的にコーディネートできる人材の育成、連携体制の構築を行う。ニーズ調査やケーススタディを通じて、マニュアルや利活用モデルケース等を作成する。
18	二宮町・一色小学校区地域再生協議会	神奈川県中郡二宮町	子育て世代の転入など地域の内外からの住み替え、循環居住を促進するため、地域住民啓発と地元相談員育成のための講座、アメニティリノベーション講座、ワークショップ等を実施して利活用支援体制を構築する。
19	株式会社伴	福島県伊達郡桑折町	地域の空き家対策を効果的に実践し、対策を加速化させるため、多様な相談に対応できる人材育成や専門家と連携した体制を構築し、個別物件の課題解決を図る。町主催の空き家相談会、個別相談会も実施する。
20	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター	兵庫県川西市	大規模ニュータウンを対象に、空き家対策を加速化させるための人材育成・相談体制を整備する。地域の实情に沿った独自研修プログラムを作成し、相談員・専門家を育成する。専門家等と連携し、相談連携マニュアルを作成する。相談事務を実施する。
21	一般社団法人復興支援士業ネットワーク	宮城県亘理郡山元町他	空き家の相談窓口を運営する。専門家の連携による相談体制を構築し、相談シートの作成により各専門家が連携して段階的に相談できる体制を検討する。
22	ヘリテージ加古	兵庫県加古郡播磨町	空き家所有者の多様な相談に対応できる地域密着型相談窓口を創設し、一元に対応できる空き家相談員を育成、専門家プラットフォームを構築する。空き家相談員の育成のため、育成マニュアルを作成する。
23	一般社団法人三好みらい創造推進協議会	徳島県三好市	空き家に関する高度な知識とノウハウ・連携体制等を有する人材育成を目指し、空き家活用全体マネジメントを担う空き家再生生活相談員を育成する。常設の相談窓口を設置し、OJTによる育成に取り組む。また、利用者目線でシームレスな相談体制を構築する。
24	洛西NTアクションプログラム推進会議 住宅・拠点関係ワーキンググループ	京都市西京区洛西ニュータウン内	住宅・住宅地関係のプログラムの実施方法のための連携体制を構築する。専門家による住み替えに関する講演会を開催し、講演会の内容・個別相談会での内容をとりまとめ、住み替えテキストを作成する。
25	ランドブレイン株式会社	東京都墨田区	墨田区における空き家の一括相談窓口となるプラットフォームの構築のため、検討会を開催し、運営マニュアル作成等を行う。所有者に対して、空き家を利活用する意識を啓発する勉強会を開催する。

平成30年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1ーii 人材育成と相談体制の整備部門・ステップアップ支援】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
26	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ	奈良県桜井市・大阪府貝塚市・岩手県釜石市	空き家相談は多岐に渡るため、既存相談員のスキルアップが必要であることから、専門家を講師とした研修を相談員向けに実施する。その情報をとりまとめ空き家相談員育成マニュアルを作成し、人材育成に活かす。相談窓口の新設拡充、整備されていない地域への導入方法を検討する。
27	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	大阪府大阪市	相談にこない空き家所有者の掘り起こしを図るため、空き家相談を取り次ぐ人材の育成を行う。各専門家に取り次ぐために相談員に必要な最低限の知識を相談員候補者に備えさせる。既存の相談窓口と連携して相談部分の拡充を図る。取次ネットワークの育成、相談にこない理由の実態調査も行う。
28	北九州空き家管理活用協議会	福岡県北九州市	空き家相談案件を解決する人材の確保、相談案件ごとにプロジェクトチームを専門家横断で組織し、解決につなげる。
29	京都府行政書士会	京都府京都市	空き家に関する問題の全体像を把握し、課題を分析、空き家そのものやトラブルの発生抑制の調整役を行う空き家対策コーディネーター資格を新設し、育成する。そのためのマニュアルや事例集を作成する。
30	くるくる明舞運営委員会	神戸市垂水区及び明石市	相談員育成のための研修会を開催する。団地内にある空き家を施設、医療等のサービス利用につなげるシステムを構築する。住み替えサポートができる人材の育成を行う。
31	高知県居住支援協議会空き家対策部会	高知県内全域	空き家の再生・有効活用に関する技術的・専門的な支援を行う事業者や専門家で構成されるグループ育成のため、空き家情報のデータ化、空き家再生のガイドライン策定等を行う。
32	一般財団法人島根県建築住宅センター	島根県松江市	専門家による空き家相談体制のあり方を検討し、空き家相談員の育成、所有者意思決定ガイドの作成、多様な相談会の開催を行う。
33	津屋崎空き家再生活活用応援団	福岡県福津市	次世代の町の担い手を増やすため、移住検討者の住み替えコーディネートを実践する。空き家予備軍に事前相談を行うことで将来の利活用に繋げるため、空き家活用事前登録制度を設ける。
34	ひょうご空き家対策フォーラム	兵庫県	地域に密着した空き家専門の総合相談窓口の定期設置を試行する。相談窓口における相談受付体制の整備・強化を図るため、空き家相談に関する専門マニュアルを編纂し、研修会を開催して人材育成に取り組む。
35	特定非営利活動法人ホームスイートホーム	千葉県船橋市	ワンストップ・スピーディに対応する人材の育成を図る。専門知識の習得と実践演習からなる研修を実施し、市公認の空き家相談員を養成する。専門家によるプラットホームを構築し、相場情報等をリアルタイムで把握できる体制を構築する。
36	公益社団法人和歌山県宅地建物取引業協会	和歌山県全域	県内広域にわたる相談体制の充実及び解決策の蓄積と有効活用のため、総合相談ウェブシステムを整備し、相談体制を充実させ情報をワンストップ化する。蓄積された情報を利用して行政と相談員の連携強化、総合相談員制度の確立につなげる。

<部門1について>

■1ーi スタートアップ支援

相談体制が整備されていない地域において、空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、建築等の専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援。

■1ーii ステップアップ支援

相談員や専門家の研修・育成、地域の専門家等との連携体制の構築等、既に幾つかの取組を実施している地域・団体において、相談の質の向上や体制の拡充等、更なる体制強化を図る取組を支援。

平成30年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	公益社団法人大阪府建築士会	大阪府泉佐野市	一定の条件を満たす特定空家等の土地・建物について、行政代執行ではなく寄付を受け付け、建物の除却・跡地利用を行う。また、実務を踏まえた実施マニュアルの作成を行う。
2	大台町	三重県大台町	町で開設している空き家バンクと連携し、民間事業者を巻き込み、民間事業者への情報提供の実施やワークショップ、クラウドファンディング等を実施する。
3	特定非営利活動法人かけがわランド・バンク	静岡県掛川市	住民やまちづくり協議会の協力のもと、地区の空き家情報を集約して空き家マップを作成する。これを用いて、地区ごとの空き家問題の共通認識を図る。また、マップ作成手順等をまとめ、マニュアル化する。
4	一般社団法人かながわ福祉居住推進機構	神奈川県横浜市	政令市・指定市における福祉転用の事例を把握し(参考となる事例については訪問調査を実施)、成功に至った要因等を分析し、空き家等を福祉転用するための手法や留意点について手引きとして取りまとめる。
5	特定非営利活動法人くらしまち継承機構	静岡県静岡市清水区	利活用実験の対象となる空き家を選定し、空き家活用の内容について検討を行い、試行プログラムを実施する。そこで得られた知見及び専門家からの助言などから、地域コミュニティによる空き家利活用を促進するためのマニュアルを作成する。
6	一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社	北海道下川町	コーディネーターが交渉・調整の窓口となり全体を取りまとめる役割を担い、連携する専門家から提供を受けた高度なノウハウを活かし、実際の空き家所有者や移住者など、住宅を求めている層をモデルとして、新たな企画提案型のビジネススタイルの構築に向けて実践的な取り組みを展開する。
7	NPO法人情報ステーション	千葉県船橋市周辺	市内の不良空き家約千軒の利用可能性調査を行い、対象家屋10件を選定し、民間図書館化する。この民間図書館化に関してマニュアルを作成し、公表する。
8	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	全国	地方公共団体等への情報提供・共有のプラットフォームの設置・運営を行う。全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理を行い、専門部会で内容について検討する。
9	すみれリビング株式会社	岐阜県高山市	商店街の実態調査を行い、空き家所有者の特定、事業後継者の有無の把握を行い、データベース化する。不動産事業のノウハウを活かし、主に賃貸等での空き家の活用の提案、事業継承の交渉を推進する。
10	瀬戸内市移住交流促進協議会	岡山県瀬戸内市	発生抑制のための啓蒙パンフレット・PRパンフレットを作成する。発見した空き家について、物件の物理的条件、法的条件等を考慮して、短期滞在やイベントでの活用、軒先活用といった多様な利活用を試み、それを事例集として整理する。
11	高岡市空き家活用推進協議会	富山県高岡市	登記簿や現地調査により空き家等の詳細情報・居住更新の実態を把握する。また、モデル敷地を設定し、専門家を中心に、その場所での敷地整序手法や整序後の敷地での暮らし方の提案を作成する。さらに、旧市街地への居住希望者を対象とした勉強会を開催する。
12	一般社団法人チームまちづくり	東京都八王子市	アンケート調査を行い、地域コミュニティの主体である「自治会」が「中間支援組織」と連携し、空き家の発生抑制と空き家の管理・利活用に能動的に取り組む持続的かつ実現可能なモデルを構築する。
13	特定非営利活動法人つるおかランド・バンク	山形県鶴岡市	モデルエリアを検討し、面整備による住環境整備の検討を行う。ステークホルダーや近隣者との調整を進め、事業範囲や実施の可能性等を探り、民間事業者により整備を行う。この過程を整理し、事例解説集として公表する。
14	株式会社T-Base-Life	新潟県新潟市	デジタルリサーチ及びアナログリサーチを通じて地域を回遊する消費者の動きを把握するとともに、地域資源を明らかにしたうえで、産業のインキュベーション機能も含めた情報集約拠点を地域内の商店街の空き物件に設置し、新たなビジネスや知見が創造される場を構築する。
15	調布市	東京都調布市	調布市における空き家流通を取り巻く環境を把握し、民間企業を巻き込んで空き家流通モデルを研究し、調布市空き家流通モデル構想を策定する。
16	栃木市	栃木県栃木市	空き家を利活用するための資金の調達方法といった空き家所有者の課題に対応するため、栃木市内の空き家を対象にしたDIYイベント、民泊に関する団体による講演会を開催する。
17	特定非営利活動法人ホームスイートホーム	千葉県船橋市	町会関係者から放置空き家になりそうな物件の情報収集を行う。水道閉栓情報をもとに重要取り組み地点を選定し、リノベーションコンペを行う。また、使用貸借による利活用を促進する。
18	認定特定非営利活動法人まちぼっと	東京・神奈川など首都圏、大阪・名古屋など大都市圏	大都市圏(首都圏、名古屋、大阪等)における空き家を活用した対象事例のリストを作成し、ヒアリング調査を実施する。ヒアリング調査により、法や制度等の課題を分析し、対応策を検討、その結果から「空き家活用事例ガイドブック」と「活用の手引き」を作成する。
19	特定非営利活動法人みなみらいプロジェクト	新潟県新潟市南区	市内全域での利活用・流通促進につなげるため、様々なタイプの空き家について、活用方法ごとの事例をマニュアル化する。また、空き家になる前の事前申告・相談を受け付けることで、空き家になる前に対処できる仕組みを作る。
20	八尾市	大阪府八尾市	所有者等又は相続人が不存在となっている案件や課税対象者が特定できない案件のうち、土地と建物の所有者等が同一の案件について、財産管理制度の活用を検討し、制度の利用に向けた手続等をマニュアル化する。
21	NPO法人ライフサポートセンターHAPPY	宮城県都城市	自宅や相続した土地・家屋を有効活用し、老後の経済的安定を図るとともに地域の空き家発生を防止し、地域に活力をもたらすため、終活相談窓口、対応マニュアル、民事信託組織の構成(信託物件別の活用方法の分類パターン等の作成等)を研究する。
22	離島百貨店推進協議会	島根県海士町	都市と地域における人材の流動化と二地域居住の推進を図るため、海士町観光協会が取り組んできた「ワーキングツーリズム」と「マルチワーカー」を他の離島地域に広げる。